

令和7年度 邑楽町人事行政の運営状況等の状況について

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の任用状況(令和7年4月1日付) (単位:人)

区分	課長昇任	課長補佐昇任	係長昇任	新規採用
人数	1	3	3	5

(2) 職員の離職状況(令和7年4月1日～令和8年3月31日) (単位:人)

区分	定年退職	勸奨退職	普通退職	分限退職	懲戒免職	死亡退職	合計
退職者数	0	0	5	0	0	0	5

(3) 部門別職員数の状況(各年4月1日) (単位:人)

		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		令和7年度	令和6年度		
一般行政	議会	3	3	0	
	総務	34	35	-1	欠員未補充
	税務	19	19	0	
	農林水産	9	8	1	欠員補充
	商工	5	5	0	
	土木	14	14	0	
	民生	56	58	-2	欠員未補充
	衛生	15	15	0	
	小計	155	157	-2	
教育		35	34	1	
公営企業等	下水道	3	3	0	
	その他	10	10	0	
合計		203	204	-1	

2 職員の人事評価の状況

人事評価制度の実施状況(令和7年度)

① 評価の基準日及び対象期間

評価の種類	基準日	対象期間
人事評価	令和8年1月1日	4月1日から当該年度の12月31日

② 被評価者及び評価区分

被評価者	評価者
課局長	副町長
課長補佐・係長	課局長
一般職	課長補佐・係長

3 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況(令和6年度普通会計決算)

歳出額 A	人件費 B	人件費率 (B/A)
千円	千円	%
11,402,482	2,201,232	19.3

(2) 給与費の状況(令和6年普通会計決算) (単位:千円)

職員数 A	給与費				1人当たりの給与費 B
	給料	職員手当	期末勤勉手当	計	
人	千円	千円	千円	千円	千円
200	692,158	120,877	278,427	1,091,462	5,457

(3) 職員の平均年齢及び平均給料月額(令和7年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均給料月額
	(歳)	(千円)
一般行政職	38.9	320,600
教育職	43.5	348,500

(4) 職員の初任給の状況(令和7年4月1日) (単位:円)

区分		邑楽町	群馬県	国
一般行政職	大学卒	220,000	224,300	220,000
	高校卒	188,000	192,900	188,000

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況(令和7年度)

1週間の勤務時間	始業時刻	終業時刻	休憩時間
38時間45分	午前8時30分	午後5時15分	正午から午後1時

※役場庁舎の例

(2) 年次有給休暇(令和7年)

平均取得日数(日)	取得率(%)
11.7	30.4%

(3) 特別休暇(令和7年)

種類	期間	対象	件数(延べ人数)
公民としての権利を行使する場合	必要と認められる期間		0
裁判員等として裁判所等に出頭	必要と認められる期間		0
骨髄提供者となる場合	必要と認められる期間		0
ボランティア活動に参加する場合	5日以内		0
結婚する場合	連続する5日以内		6
不妊治療を受ける場合	10日以内		0
出産の場合	出産前8週間(多胎児の場合は14週間), 出産後は8週間		2
保育時間の場合	1日2回それぞれ30分以内(やむを得ない場合は連続取得可)	生後1年に達しない子	0
妻が出産をする場合	5日以内		3
育児参加をする場合	5日以内	産後8週間以内の子又は小学校就学前の子	2
子の看護をする場合	5日以内	小学校就学前の	40
要介護者を介護する場合	5日以内	要介護者	1
感染症に感染した12歳までの子を看護する場合	3日以内	感染した子	0
親族が死亡した場合	配偶者・父母 7日、子5日、祖父母3日等		20
父母を追悼する場合	1日以内		0
夏季における心身の健康の維持・増進等の場合	7月から9月の期間内における原則として連続する5日以内(週休日及び休日を除く)		189
災害により滅失等した住居の復旧作業等の場合	7日以内		0
災害・交通機関の事故等により出勤が著しく困難な場合	必要と認められる期間		0
災害時に退勤途上の身体の危険を回避する場合	必要と認められる期間		0
職員の永年勤続表彰(リフレッシュ含む)	表彰されて2年以内で連続する3日以内の期間	10年、15年、20年、25年、30年、35年	17

(4)介護休暇の取得状況(令和7年) (単位:人)

	男	女	計
介護休暇	0	0	0

(5)病気休暇の取得状況(令和7年) (単位:人)

	男	女	計
病気休暇	15	13	28

5 職員の休業に関する状況

育児休業及び部分休業の取得状況(令和7年度) (単位:人)

	男	女	計
育児休業	2	7	9
部分休業	0	2	2
育児短時間勤務	0	0	0

6 職員の分限及び懲戒処分状況

(1)分限処分者数(令和7年度) (単位:人)

区分	降任	免職	休職	降給	計
勤務実績が良くない場合					0
心身の故障の場合					0
職に必要な適格性を欠く場合					0
職制、定数の改廃等により過員を生じた場合					0
刑事事件に関し起訴された場合					0
条例に定める事由による場合					0

(2)懲戒処分者数(令和7年度) (単位:人)

区分	降任	免職	休職	降給	計
法令に違反した場合					0
勤務実績が良くない場合					0
心身の故障の場合					0
職に必要な適格性を欠く場合					0

7 職員のサービスの状況

(1)営利企業等の従事の状況(令和7年度)

申請件数	承認件数
26	26

(2)職務に専念する義務の特例に関する条例による免除の状況(令和7年度)

申請件数 14件 免除件数 14件

地方公務員法第35条において、法律又は条例に特別の定めがある場合に限り、職務専念義務を免除することができるかとされています。本町では、職務に専念する義務の特例において、①研修を受ける場合、②厚生に関する計画の実施に参加する場合、③町長が特に定める場合と定めています。

8 職員の退職管理の状況

平成28年4月1日施行の地方公務員法の一部改正により、職員の退職管理に関する規則を制定しました。元職員による現場職員への働きかけが禁止されたことに伴い、再就職者から働きかけを受けた場合はその旨を公平委員会へ届け出る必要があります。

9 職員の研修の状況

(1) 職員の研修の状況(令和7年度)

(単位:人)

研修名	修了者(人)	備考
県と市町村の人事交流研修	0	群馬県
町村課長研修	2	群馬県
町村係長研修	2	群馬県
町村新規採用職員研修	5	群馬県
町村一般職員研修	3	群馬県
法制執務	2	県自治研修センター
強みを伸ばし、成果を高める政策立案	1	県自治研修センター
講師力養成	1	県自治研修センター
フィードバック	1	県自治研修センター
行動経済学を活用した部下指導	1	県自治研修センター
業務改善に向けた段取り力向上	2	県自治研修センター
ライフプラン研修	1	群馬県市町村職員共済組合
【企画課】PC操作説明会	9	町
【企画課】電子申請操作説明会	12	町
【健康づくり課】こころの健康づくり講演会	4	町
町新規採用職員研修	5	町
2年目職員議会傍聴	10	町
管理職向けコンプライアンス研修	62	町
ハラスメント防止研修	141	町
電子決裁システム研修	32	町
NTT新入職員セミナー	4	NTTユーザー協会
自治大学校eラーニング	3	自治大学校 動画配信
トップマネジメントセミナー	1	
	304	

10 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 健康診断の実施状況(令和7年度)

職種	受診者(人)	受診率
正規職員(町三役・再任用含む)	203	94.9%
臨時職員	233	90.3%

(2) ストレスチェックの実施状況(令和7年度)

職種	受診者(人)	受診率
正規職員(町三役・再任用含む)・会計年度任用職員(共済組合加入者)	425	99.0%

(3) 労働災害補償の状況(令和7年度)

区分	件数
労働災害	8
公務災害	2
通勤災害	0
計	10

(4) その他の福利厚生 の状況 (令和7年度)

職員共済会への町補助金の状況

項目	金額等
①職員共済会に対する補助金額	950千円
②会費による掛金等の額	2,702千円
③公費負担率①/(①+②)	26.01%
④会員1人当たりの補助金額 ①/会員数	4,439円

(5) 利益保護の状況 (令和7年度)

区分	件数
勤務条件に関する措置要求の状況	0
不利益処分に関する措置の要求の状況	0
職員からの苦情相談の状況	0